

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
---------	---------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課長 安食 治外	電話番号	0852-22-5236
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	療養病床再編推進事業		
目的	(1) 対象	療養病床のある医療機関	
	(2) 意図	療養病床の転換を円滑に進める	
事業概要	療養病床の転換支援のため、医療療養病床から介護施設等へ転換する医療機関に対し、転換整備経費の一部を助成する。 (介護療養病床から介護施設への転換については、医療介護総合確保基金での対応)		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	療養病床転換推進計画に定める転換数の達成度合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	実際の転換数/計画の転換数	取組目標値						
			実績値	100.0	0.0	100.0			
			達成率	-	-	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	5,128	24,500
うち一般財源 (千円)	950	4,538

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成29年度に36床の医療療養病床と16床の介護療養病床について、老健及び一般病床への転換を実施。  
 県内の介護療養病床数 284床 (H30.3月末時点)  
 医療療養病床数 1,833床 ( " )

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・本事業が開始されたH21以降、500床近くの医療療養病床が本事業により転換しており、療養病床の再編が進んでいる。
- ・事業本来の目的である医療費適正化はもとより、転換により介護保険施設が新たに整備されることで、地域ニーズをふまえた医療・介護の適切な機能分化につながっている。
- ・中には、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)への転換等、住まいの整備といった地域課題への対応につながっている事例もある。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- ・経過措置対象の療養病床(医療療養25:1、介護療養)を有している医療機関においても、依然として転換の予定が定まらないものがある。
- ・転換先の施設類型として新たに介護医療院が創設されたが、現時点では全国的にも事例が少なく、情報も乏しい。
- ・県としての将来に向けた療養病床再編の全体像が見えづらい。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・転換先として新たな介護保険施設である介護医療院が創設されて間もない時期であり、各医療機関医においては引き続き動向を見極めたいとの意向が働いているものと考えられる。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・介護医療院への転換をはじめとした療養病床再編の全国的な動向等の情報把握に努め、医療機関に対して情報提供を行っていく必要がある。
- ・助成対象となる転換先に、有料該当でないサービス付き高齢者向け住宅が加わったこともふまえ、住まい確保も含めた地域課題解決の一方策として、本事業の活用を地域にはたらきかけていく必要がある。
- ・医療政策課とも連携のうえ、地域医療構想をふまえた本事業の今後の展開を明確にする必要がある。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

今後、ますます医療療養病床の転換ニーズが高まることが予想されるため、適切な支援・相談体制を整える。一方で、住まい確保も含めた本整備の活用の可能性を提示し、医療機関への働きかけについて、地元市町村も巻き込みながら取り組んでいく。また、医療政策課との連携により、地域医療構想もふまえた今後の展開を明確にする。